



2023年4月24日

各位

会社名 三菱電機株式会社
代表者名 執行役社長 漆間 啓
(コード番号 6503 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 山崎 江津子
(TEL 03-3218-2111)

自動車機器事業の構造改革について

当社は、本日開催の執行役会議において、当社の自動車機器事業について抜本的な構造改革を実施することを決議しましたので、お知らせします。

記

<構造改革の目的と概要>

当社は、昨年、BA（ビジネスエリア）経営体制を導入し、BA 単位での経営への移行と権限移譲を進めることで、経営戦略として掲げる事業ポートフォリオ戦略の強化に取り組んでいます。特に、自動車機器事業においては、収益改善が課題であり、また、CASE^{※1}をはじめとして、産業構造が急速に転換する中、意思決定プロセスを簡素化し、よりスピーディーな事業運営を行うため、自動車機器事業を分社化（以下「本分社化」）します。これにより、一段の「事業運営の効率化」と「事業ポートフォリオの再構築」を図ってまいります。

主要な項目として、第一に、市場ポテンシャルが大きく、巨額投資を必要とする CASE 関連事業（電動化・ADAS^{※2}）については、選択と集中の上で、技術シナジーが見込める良好なパートナーとの協業を模索し、三菱電機の先端技術を活用して、事業として成長軌道に乗せることを目指します。

第二に、電動パワーステアリングシステム製品などの強みが活かせる事業については、コスト削減と効率化の推進に加え、価格転嫁の加速などお客様との取引条件の見直しや、不採算プロジェクト・機種から収益性の期待できるプロジェクト・機種にリソースを集中し、成長を目指します。

第三に、カーマルチメディアを始めとする課題事業については、収益改善の難しさ等を勘案し、早期に事業終息を進めます。

なお、構造改革の詳細及びこれがもたらす具体的な効果は、確定次第、速やかに開示いたします。本分社化は、会社分割の方法による予定ですが、その具体的な方法及び内容は、現時点では確定していません。また、本分社化の時期についても確定していませんが、本日から1年以内を目安に自動車機器事業に係る新会社の設立を目指します。いずれも確定次第、開示いたします。また、本分社化が連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

※1 「Connected（つながる）」「Autonomous（自動化）」「Shared & Service（利活用）」「Electric（電動化）」の頭文字を取ったモビリティ変革を表す言葉

※2 Advanced Driver Assistance System（先進運転支援システム）の頭文字を取った言葉

[参考] 当社の自動車機器事業について：<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/automotive/about/outline/>

以上